



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	626	35.6	△73	—	△51	—	△29	—
2021年2月期第1四半期	462	2.6	△41	—	△46	—	△80	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 △29百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△5.61	—
2021年2月期第1四半期	△15.69	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、  
 1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	2,377	1,244	50.3
2021年2月期	2,433	1,274	50.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 1,197百万円 2021年2月期 1,227百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	50.8	100	—	80	—	40	—	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	5,225,880株	2021年2月期	5,225,880株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	183株	2021年2月期	183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	5,225,697株	2021年2月期1Q	5,150,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

引き続き社会全体のデジタル化は進んでおり、インターネットの利用率やトラフィック、SNSの利用率などは引き続き拡大を続けています（総務省「令和2年版情報通信白書」）。その結果、人々のデジタルとの接触量は増加の一途をたどり、社会の営みがデジタル化していくに伴い発生する新たな課題に備えることが、今後ますます重要になっていきます。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。当連結会計年度においては中期経営計画「The Road To 2024」を策定し、従来のデジタルリスク事業に、AIセキュリティ事業とDX推進事業を新たな事業セグメントとして加え、3つの事業を柱として推進してまいります。

警備業界においては、日本国内の警備員の半数以上が50歳を超えている（警察庁「令和元年における警備業の概況」）など、高齢化等の問題に直面しています。地方においては、東京一極集中などによる過疎化や空き家問題などの課題があります。健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会の実現に向け、そうした社会課題に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりや、企業活動のDX化に伴う内部脅威検知サービスの需要増などを受け、より高付加価値のあるサービス提供に邁進し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。AIセキュリティ事業は、前第4四半期会計期間に㈱アサヒ安全業務社を連結子会社化した影響により、大幅に売上高が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は626,836千円（前年同四半期比35.6%増）、営業損失は73,058千円（前年同四半期は営業損失41,680千円）となりました。また、営業外収益で投資事業組合運用益19,661千円を計上し経常損失は51,792千円（前年同四半期は経常損失46,995千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,309千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失80,819千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### ① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

ソーシャルリスクサービスについては、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりや外出自粛に対応した新しい営業活動への移行が進み、受注が増加しております。

内部脅威検知サービスについては、「働き方改革」やテレワークの普及を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増加しております。

一方で、これまでは積極的に提供をしてこなかった中小事業者向けの低単価サービスなど、新しいサービス開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は448,619千円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は105,911千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

#### ② AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDXを推進しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で工事やイベントの警備の受注が減少傾向にある中でも、2020年12月に㈱アサヒ安全業務社とその完全子会社である㈱S&T OUTCOMESが連結子会社となった影響で売上高は大幅に増加いたしました。一方で、人材採用等を積極的に実施するとともに、従来型の人的警備で発生する課題や問題点を発見し、それを解決するためのサービス開発に投資いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のAIセキュリティ事業の売上高は、176,467千円（前年同四半期比1,309.4%増）、セグメント損失は3,508千円（前年同四半期は6,549千円のセグメント損失）となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、地方自治体等の行政や企業のDX化を推進し、DX人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けております。

当第1四半期連結累計期間においては、包括連携協定を結んだ岩手県紫波町と市民総合ポータルや健康増進アプリの開発を進めるとともに、内閣府主導のスーパーシティ構想へ応募している自治体への支援を継続し、今後のデジタル・ガバメント領域への本格的進出に向けて足掛かりを構築することに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX推進事業の売上高は1,750千円（前年同四半期比82.5%減）となり、セグメント損失は21,658千円（前年同四半期は12,763千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,377,994千円となり、前連結会計年度末に比べ55,608千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加52,918千円、受取手形及び売掛金の減少59,599千円、未収還付法人税等の減少14,710千円、有形固定資産の減少16,506千円、のれんの減少13,735千円、投資有価証券の減少27,370千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,133,992千円となり、前連結会計年度末に比べ25,597千円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金の増加20,348千円、買掛金の減少10,858千円、オフィス再編費用引当金の減少14,531千円、流動負債その他の減少11,706千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,244,001千円となり、前連結会計年度に比べ30,010千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少29,437千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月13日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,053	1,117,971
受取手形及び売掛金	360,676	301,077
未収還付法人税等	34,637	19,926
その他	91,680	101,371
貸倒引当金	△5,123	△5,114
流動資産合計	1,546,925	1,535,232
固定資産		
有形固定資産	71,096	54,589
無形固定資産		
のれん	285,104	271,369
その他	21,271	21,474
無形固定資産合計	306,375	292,843
投資その他の資産		
投資有価証券	345,890	318,520
その他	163,000	176,549
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	508,890	495,069
固定資産合計	886,362	842,502
繰延資産	314	259
資産合計	2,433,602	2,377,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,787	26,929
1年内返済予定の長期借入金	110,360	105,142
賞与引当金	2,940	23,288
オフィス再編費用引当金	98,013	83,481
その他	216,880	205,173
流動負債合計	465,982	444,014
固定負債		
長期借入金	693,608	689,978
固定負債合計	693,608	689,978
負債合計	1,159,590	1,133,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,981	814,981
資本剰余金	791,431	791,431
利益剰余金	△379,232	△408,670
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,226,813	1,197,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	△173
その他の包括利益累計額合計	399	△173
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,274,012	1,244,001
負債純資産合計	2,433,602	2,377,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	462,204	626,836
売上原価	225,691	333,620
売上総利益	236,512	293,215
販売費及び一般管理費	278,193	366,274
営業損失(△)	△41,680	△73,058
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	19,661
その他	8	4,051
営業外収益合計	8	23,713
営業外費用		
支払利息	59	1,711
支払手数料	5,207	671
その他	55	63
営業外費用合計	5,322	2,447
経常損失(△)	△46,995	△51,792
特別利益		
投資有価証券売却益	—	721
その他	—	0
特別利益合計	—	721
特別損失		
固定資産除売却損	—	625
投資有価証券評価損	19,994	—
特別損失合計	19,994	625
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,989	△51,696
法人税等	13,829	△22,386
四半期純損失(△)	△80,819	△29,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,819	△29,309

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△80,819	△29,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△573
その他の包括利益合計	—	△573
四半期包括利益	△80,819	△29,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,819	△29,882
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更並びに資産除去債務の見積額及び償却年数の変更)

東京本社における事務所の一部解約に際して賃貸借契約の変更を行い、賃借継続部分の賃借期間を延長いたしました。

それに伴い、東京本社に係る一部の有形固定資産の耐用年数を延長された賃貸借期間終了時までに変更しております。

また、賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用についても、新たな情報の入手により見積額を変更するとともに、償却期間を賃貸借期間終了時までに変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が492千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	439,682	12,521	10,000	462,204	462,204	—	462,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	593	—	593	593	△593	—
計	439,682	13,114	10,000	462,797	462,797	△593	462,204
セグメント利益又は 損失(△)	105,686	△6,549	△12,763	86,373	86,373	△128,053	△41,680

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△128,053千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	448,619	176,467	1,750	626,836	626,836	—	626,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	760	—	760	760	△760	—
計	448,619	177,227	1,750	627,596	627,596	△760	626,836
セグメント利益又は 損失(△)	105,911	△3,508	△21,658	80,744	80,744	△153,803	△73,058

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△153,803千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「A Iセキュリティ事業」について、(株)アサヒ安全業務社が連結子会社となったことに伴い、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他」に含まれていたデジタル・ガバメント関連事業は、(株)JAPANDXの設立に伴い重要性が増したため、「D X推進事業」とし、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告区分に基づき作成したものを開示しております。